

益田市中期財政計画

令和3年度～令和7年度



令和2年12月

益 田 市

【目 次】

1	中期財政計画について	1
2	計画の基本事項	2
3	計画（推計）策定条件	3
4	年次計画（推計）	7
5	財政指標	8
6	地方債（市債）残高見込み	9
7	基金残高見込み	10
8	今後の取組	11
9	用語解説	12
	【参考資料】主要普通建設事業計画一覧表	15

1. 中期財政計画について

内閣府公表の月例経済報告によれば、国内経済の基調判断として、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益では大幅な減少が続いていますが、個人消費などでは感染症とそれに伴う自粛の影響が残るものの持ち直しているとされています。

先行きとしては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

そうした中、本市の財政状況は、歳入においては、市税の伸びが人口減少等により期待できず、普通交付税についても令和2年度実施の国勢調査結果の影響による減少が予想されます。また、歳出においては、社会保障関連経費である扶助費の増加や、これまで発行した地方債の影響により、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした状況を踏まえ、中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来にわたる財政の姿や運営上の課題などを明確にするとともに、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中期財政計画を策定することとしています。

2. 計画の基本事項

(1) 計画策定の目的

財政運営の健全性を確保するために中期的な財政状況を推計し、令和元年度決算額及び令和2年度決算見込みをベースに5年間の収支見込みを立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整することを基本理念に財政運営の指針とします。

なお、この計画は、国の政策等により変動が大きいことから、毎年度ローリングするものとします。

(2) 計画の期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

(3) 会計単位

普通会計^{*}とします。

※普通会計：一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（道路特別会計）

(4) 計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

- ① 人口減少等による市税や普通交付税への影響額を見据えながら、将来的に持続可能な財政構造を確立すること。
- ② 将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急的かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。
- ③ 財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

3. 計画（推計）策定条件

歳入

（1）地方税

- ① 個人市民税 実績等を踏まえ、約 0.5%減で推計
- ② 法人市民税 税制改正による法人税割の減少及び実績を踏まえ推計
- ③ 固定資産税 評価替えのサイクル（3年に1度）を考慮し、前3年分の増減で推計
- ④ 軽自動車税 実績等を踏まえ、約 0.5%減で推計
- ⑤ たばこ税 税制改正による喫煙人口の減少を見込み推計

（2）地方譲与税、各種交付金

- ① 地方消費税交付金については実績等を踏まえ推計
- ② 森林環境譲与税については個別に推計
- ③ 税制改正による法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税交付金の交付を見込み推計
- ④ その他の譲与税・交付金については、令和元年度決算額を基準として、同額程度で推計

（3）地方交付税

- ① 普通交付税
 - ・ 基準財政需要額のうち個別算定経費（事業費補正を除く）・包括算定経費は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計
 - ・ 事業費補正及び公債費に係る需要額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計
 - ・ 「合併後の市町村の姿に対応した交付税措置」として、支所経費、消防費、清掃費、保健衛生費、社会福祉費、高齢者保健福祉費、その他の教育費、徴税費、都市計画費、その他の土木費、農業行政費について、令和2年度決定額を基準に推計
- ② 特別交付税
災害などの特別な財政需要等により変動するものであるが、過去の決定額をベースに同程度の額で推計

(4) 国、県支出金

民生費や土木費等の特定財源として、現行の補助率で推計

(5) 繰入金

- ① 不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するための、財政調整基金については、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込みで推計
- ② 合併特例債を活用して積立てた地域振興基金や、それぞれの目的のために積み立てた特定目的基金については、有効な活用に向けた繰入れを見込んで推計

(6) 地方債

- ① 現行の地方債制度により推計
- ② 後年度負担の軽減を図るため、交付税措置率の高い辺地対策事業債や過疎対策事業債等を優先して活用する。
- ③ 臨時財政対策債は、令和3年度地方財政収支の仮試算を踏まえた見込額と同程度の額で推計

(7) その他

- ① 財産収入は、市有財産の貸付け等を見込み推計
- ② 諸収入等は過去の実績から推計

歳 出

(1) 人件費

- ① 議員報酬及び特別職報酬
 - ・ 現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計
- ② 職員給与費
 - ・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込んで推計
 - ・ 平成30年度に策定した『定員適正化計画』に基づく職員数で推計
- ③ 会計年度任用職員報酬等
 - ・ 令和2年度予算額に基づき推計

(2) 物件費

令和元年度決算額をベースに、過去の決算額の推移を考慮し推計

(3) 扶助費

- ① 少子高齢化の影響等による社会保障関係経費について、過去の伸びを踏まえ、令和3年度以降は対前年度1.0%程度増で推計
- ② 令和3年度から見込まれる児童医療費の助成拡充による市負担増加額を個別に推計

(4) 補助費等

- ① 市単独の補助金については、令和2年度予算額をベースに過去の実績等を考慮して推計
- ② 令和2年度から農業集落排水事業及び公共下水道事業が地方公営企業法適用事業となることに伴い、同事業への繰出金を補助費等に移行
- ③ 下水道事業は、地方債の償還金の増額や事業費の増を見込んで推計
- ④ 一部事務組合に対するものについて、広域消防庁舎建設事業に係る負担を考慮して推計

(5) 普通建設事業費

『第6次益田市総合振興計画』の実施計画に位置付ける事業や、その他喫緊の課題への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により事業の取舍選択を行う中で事業費を精査して推計

(6) 繰出金

- ① 後期高齢者医療事業、介護保険事業等は、それぞれの制度が現行どおり継続するものとして、高齢化の進行を加味し、医療費や保険給付費の増加を見込んで推計
- ② その他の事業については、事業計画及び地方債の償還金等の将来見通しに基づき推計

(7) 公債費

令和元年度までの地方債に係る償還額に、令和2年度以降の普通建設事業等の財源として発行する、地方債の見込額によって生じる元利償還金を加えて推計

(8) その他

- ① 維持補修費については、限られた経費で、緊急を要するものから修繕や維持工事費を見込んで推計
- ② 貸付金等については、過去の実績を参考に推計

4. 年次計画（推計）

（単位：百万円）

歳入	区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		地方税	5,341	5,226	5,206	5,185	5,105
	地方譲与税	324	324	342	342	361	361
	各種交付金	1,117	1,334	1,333	1,333	1,333	1,332
	地方交付税	9,130	8,555	8,481	8,258	8,429	8,435
	分担金・負担金	195	188	188	188	188	189
	使用料・手数料	331	332	332	332	332	332
	国・県支出金	12,068	5,861	6,217	6,078	6,181	5,974
	財産収入	205	96	96	96	95	95
	寄附金	151	146	144	133	133	133
	繰入金	577	359	336	272	305	224
	繰越金	578	0	0	0	0	0
	諸収入	382	342	342	342	342	342
	地方債	3,269	2,576	2,401	2,100	1,684	1,373
	歳入合計	33,668	25,339	25,418	24,659	24,488	23,867

※ 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金等

（単位：百万円）

歳出	区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		人件費	3,910	3,924	3,925	3,899	3,935
	物件費	3,497	2,982	3,003	3,006	3,027	3,030
	維持補修費	144	145	145	146	146	147
	扶助費	6,438	6,352	6,380	6,406	6,432	6,502
	補助費等	8,063	2,873	2,846	3,151	2,504	2,476
	普通建設事業費	4,100	2,300	2,462	1,594	1,783	1,218
	災害復旧事業費	91	4	4	4	4	4
	公債費	4,062	3,823	3,681	3,440	3,588	3,468
	繰出金	2,632	2,616	2,645	2,677	2,724	2,740
	その他	731	320	327	336	345	374
	歳出合計	33,668	25,339	25,418	24,659	24,488	23,867

※ その他は積立金、投資・出資金、貸付金

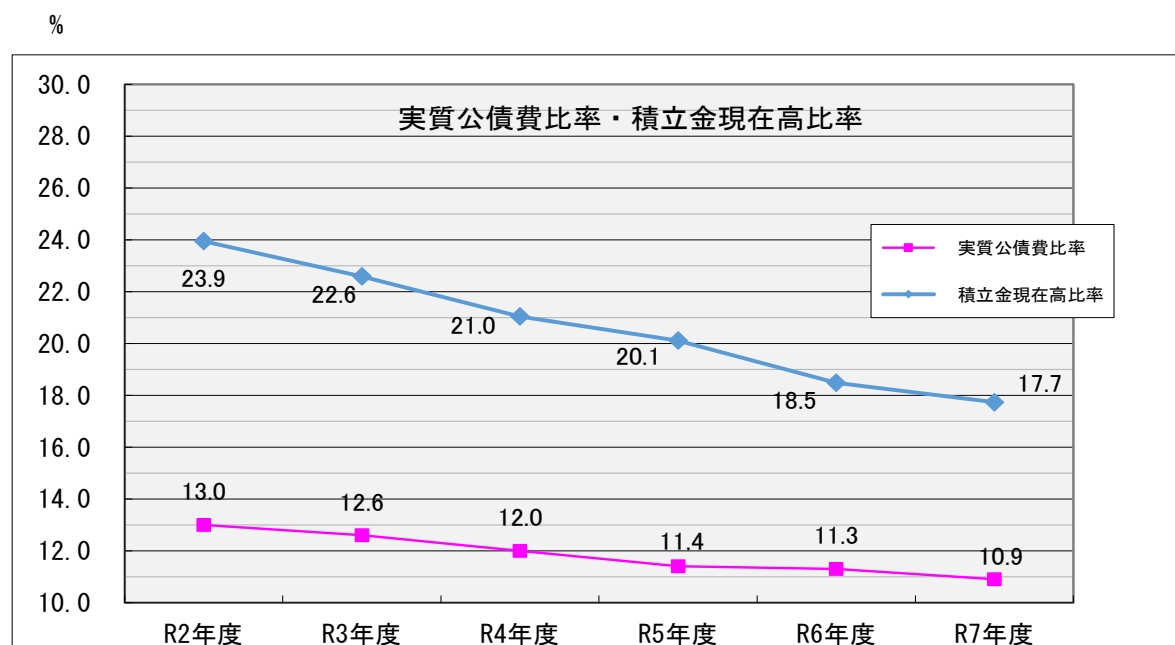
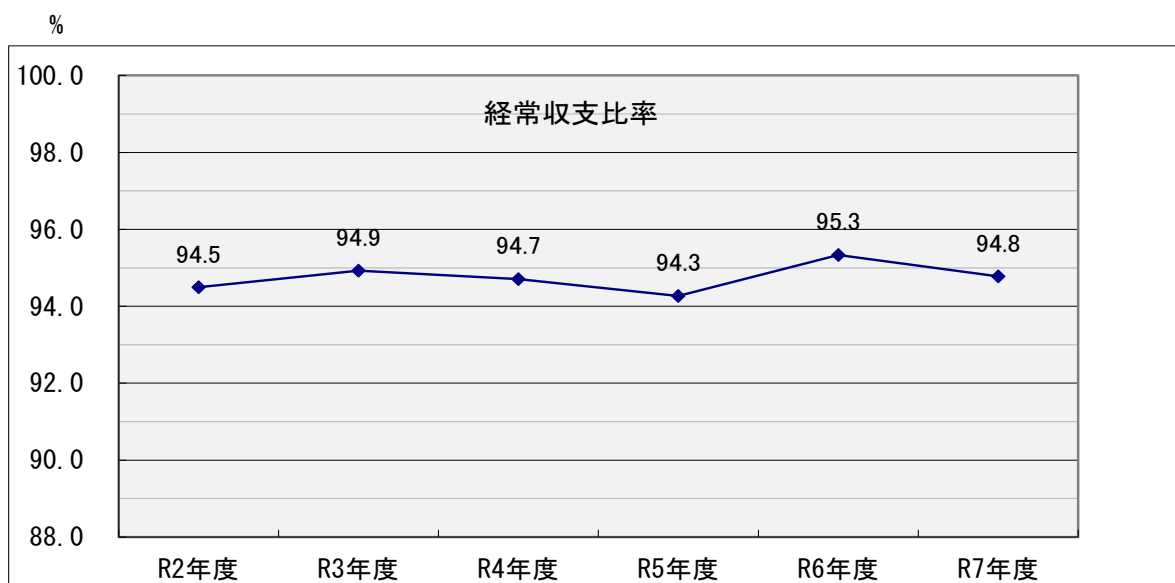
（単位：百万円）

総括	区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		歳入総額	33,668	25,339	25,418	24,659	24,488
	歳出総額	33,668	25,339	25,418	24,659	24,488	23,867
	収 支	0	0	0	0	0	0
	基金年度末残高	3,649	3,376	3,125	2,937	2,716	2,601
	財政調整基金	1,375	1,245	1,137	1,089	1,007	1,032
	減債基金	199	196	193	189	186	183
	特定目的基金	2,075	1,935	1,795	1,659	1,523	1,386
	標準財政規模	15,239	14,944	14,849	14,604	14,695	14,670

5. 財政指標

(單位: %)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
經常收支比率	94.5	94.9	94.7	94.3	95.3	94.8
實質公債費比率	13.0	12.6	12.0	11.4	11.3	10.9
積立金現在高比率	23.9	22.6	21.0	20.1	18.5	17.7



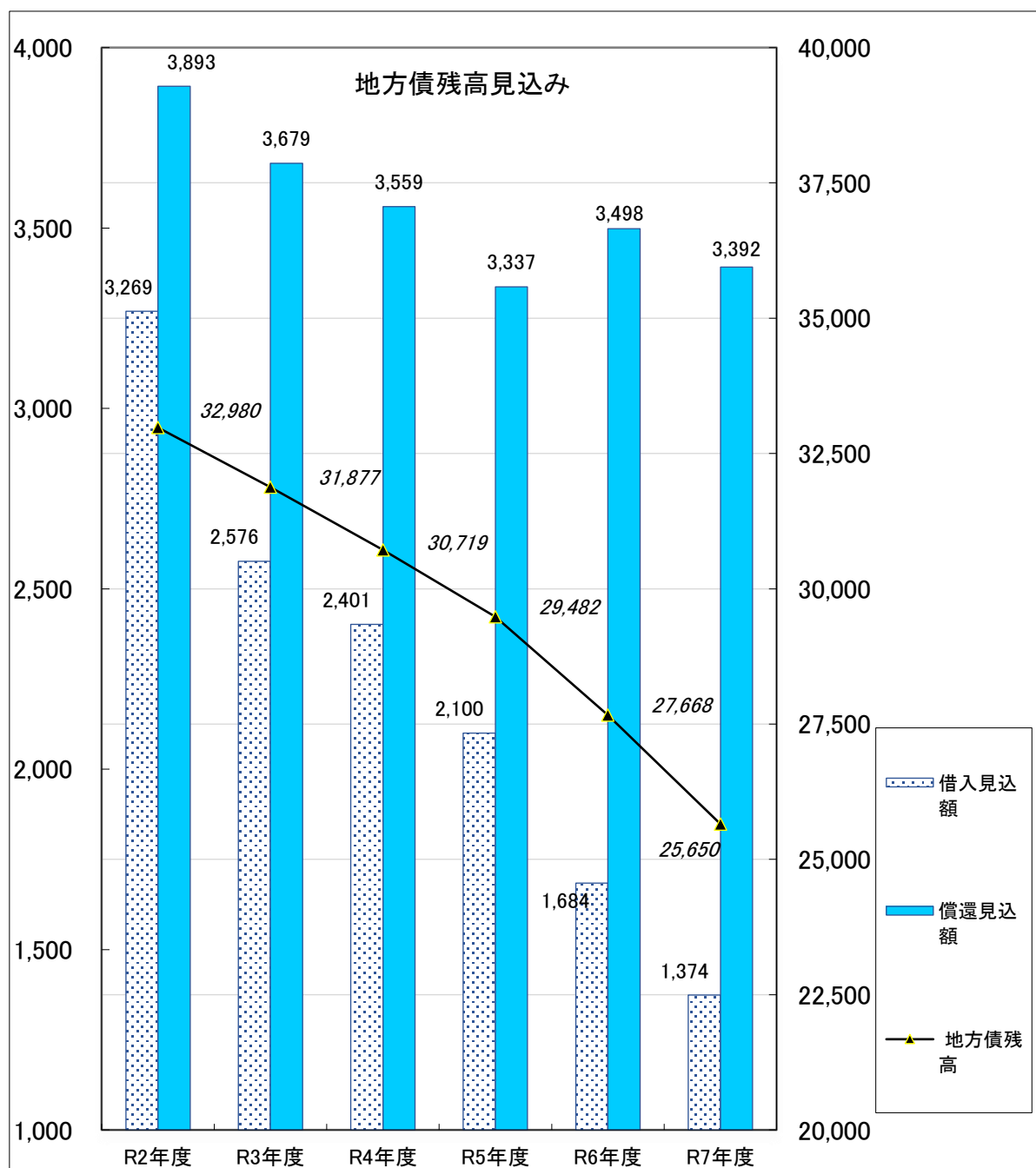
6. 地方債（市債）残高見込み

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
借入見込額	3,269	2,576	2,401	2,100	1,684	1,374
償還見込額	3,893	3,679	3,559	3,337	3,498	3,392
地方債残高	32,980	31,877	30,719	29,482	27,668	25,650

借入見込額
償還見込額
百万円

地方債残高
百万円

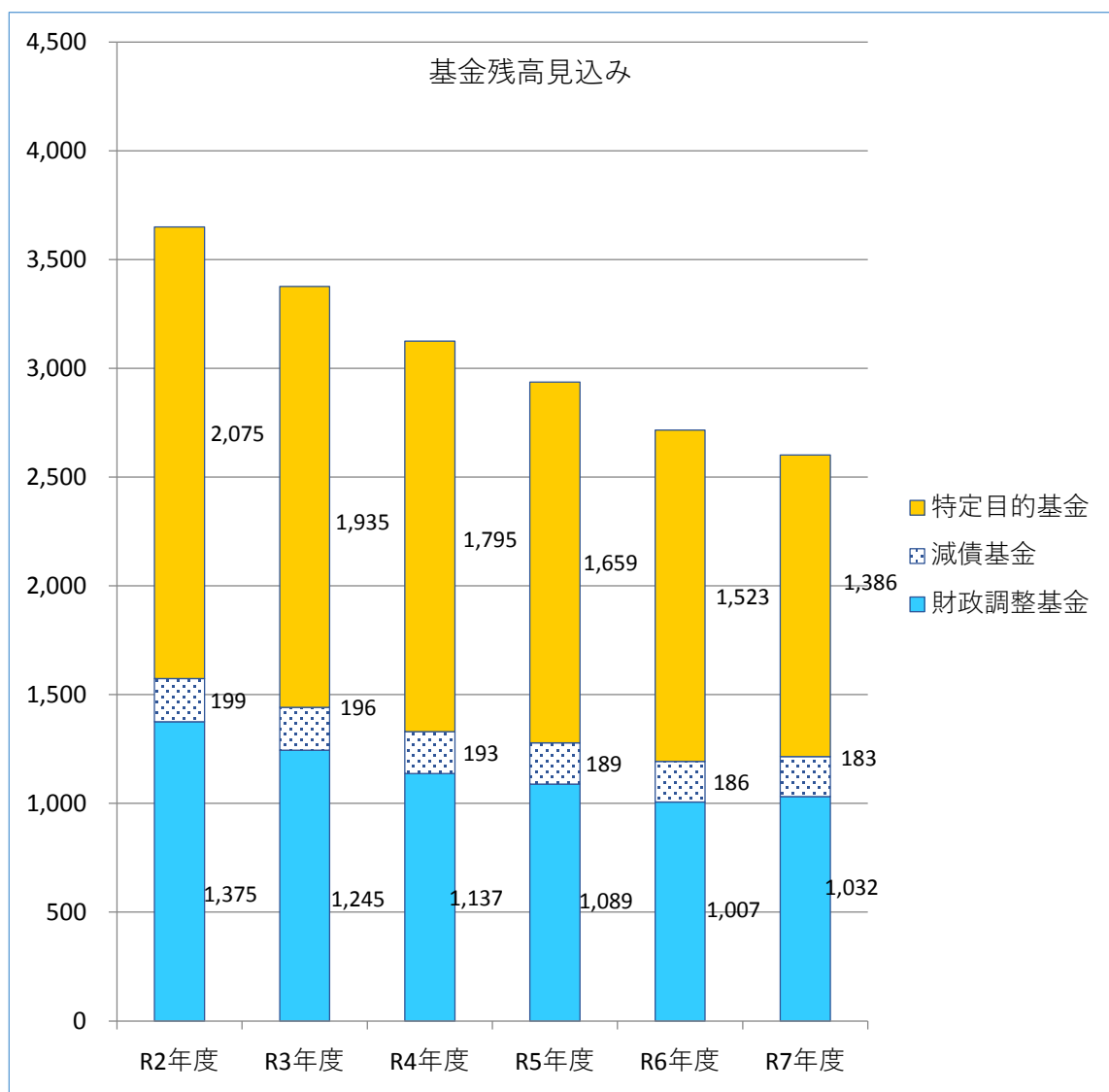


7. 基金残高見込み

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財政調整基金	1,375	1,245	1,137	1,089	1,007	1,032
減債基金	199	196	193	189	186	183
特定目的基金	2,075	1,935	1,795	1,659	1,523	1,386
基金年度末残高合計	3,649	3,376	3,125	2,937	2,716	2,601

百万円



8. 今後の取組

歳入については、人口減少等により市税の伸びが期待できない中で、大部分を地方交付税など国からの収入に依存していますが、普通交付税においても、人口減少等の影響により今後も減少していくことが予想されます。

歳出については、扶助費や繰出金等の義務的経費の増加などから、本市の財政状況は今後も厳しくなることが見込まれ、引き続き各基金の繰入等により収支不足を補う状態が続くことが予想されます。

財政調整基金については、経済の不況による大幅な税収減や、災害の発生などの不測の事態による支出の増など、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために必要であり、一定程度の残高を確保しておく必要があります。

こうした中で、本市の持続的発展を実現するため、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」、平成28年3月に「第5次益田市総合振興計画 後期基本計画」及び「益田市ひとづくり協働構想」を策定しています。

これらの施策に取組み、効果を発揮させるためには、常に創意工夫を念頭に置き、市民のため真に必要な事業を取捨選択するとともに、一層の行財政改革を進めることによって、財政運営の健全化を図る必要があります。



9. 用語解説

《歳入》

地方譲与税

国税として徴収し、地方公共団体に対して一定の基準に従って譲与する税で、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税等がある。

交付金

国からの交付金で、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金等がある。

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう、国が地方に代わって徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付する税

地方債

学校、道路、公園、市営住宅の整備など特定の歳出に充てるため地方自治体が、将来元金及び利子を償還する借入金

臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。



《歳出》

人件費

議員・会計年度任用職員の報酬や職員の給料など人に係る費用

物件費

人件費、補助費等などに分類されない経費で、旅費、交際費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など

維持補修費

道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用

扶助費

生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費など主に法令に基づき被扶助者に対して給付する費用

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金のほか、報償費、火災保険料等の保険料、公課費(地方公共団体が受ける公租公課)など

普通建設事業費

学校、道路、公園、市営住宅などの整備に係る経費

災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設等の復旧に係る経費



公債費

過去の借入金の返済に係る費用及び一時借入金利子の支払に要する経費

積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等への積立てに係る経費

貸付金

地域住民の福祉増進や産業振興などのため、法令や条例に基づき、直接的又は金融機関等を経由して間接的に現金の貸付けを行うための経費

繰出金

一般会計から、国民健康保険事業などの特別会計に対して、事業費や事務費等の補助などのために支出する経費

〈基金〉

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金

減債基金

地方債の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金

特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、地域振興基金、ふるさと応援基金など

《各指標の説明》

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、実質公債費比率、将来負担比率、積立金現在高比率などの基本的な財政指標の分母の要素となる重要な数値

地方税や地方交付税など地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを示す

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される特定財源を除いた経費を、毎年経常的に収入される一般財源で割った比率

実質公債費比率

標準的な一般財源に対する公債費相当額（公営企業繰出金、一部事務組合負担金及び債務負担行為による支出額中の公債費に準じる経費を含む。）の割合

積立金現在高比率

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合

【参考資料】

主要普通建設事業計画一覧表

(単位：千円)

事業名	総事業費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務管理関連施設等整備事業	467,346	467,346					
財 国県支出金	8,850	8,850					
源 地方債	358,500	358,500					
内 その他	18,817	18,817					
訳 一般財源	81,179	81,179					
地域振興関連施設等整備事業	496,776	340,007	81,938	9,938	9,938	45,017	9,938
財 国県支出金	25,624	9,624	16,000				
源 地方債	377,200	321,200	56,000				
内 その他	42,882	2,600	3,400	3,400	3,400	26,682	3,400
訳 一般財源	51,070	6,583	6,538	6,538	6,538	18,335	6,538
社会福祉関連施設等整備事業	580,045	318,228	26,533	117,642		117,642	
財 国県支出金	347,721	189,675	1,190	78,428		78,428	
源 地方債	201,900	125,100		38,400		38,400	
内 その他							
訳 一般財源	30,424	3,453	25,343	814		814	
保健衛生関連施設等整備事業	1,884,524	60,684	523,540	1,215,100	65,400	2,400	17,400
財 国県支出金	455,177	24,803	121,398	281,476	21,500	500	5,500
源 地方債	1,341,000		393,900	917,100	30,000		
内 その他	11,143	3,000	1,743	2,200	1,400	1,400	1,400
訳 一般財源	77,204	32,881	6,499	14,324	12,500	500	10,500
農林水産関連施設等整備事業	1,322,873	184,583	222,780	156,690	315,450	287,300	156,070
財 国県支出金	483,380	35,460	32,220	71,700	155,100	133,775	55,125
源 地方債	549,200	65,000	174,400	54,000	98,700	94,900	62,200
内 その他	253,851	70,091	12,710	27,400	56,150	52,500	35,000
訳 一般財源	36,442	14,032	3,450	3,590	5,500	6,125	3,745
商工関連施設等整備事業	145,359	125,359	20,000				
財 国県支出金	77,409	68,409	9,000				
源 地方債	67,900	56,900	11,000				
内 その他							
訳 一般財源	50	50					
土木関連施設等整備事業	5,095,408	1,206,989	510,324	767,880	853,755	854,080	902,380
財 国県支出金	2,848,240	523,110	251,666	471,335	531,795	526,008	544,326
源 地方債	2,098,600	609,600	258,000	275,100	303,600	317,600	334,700
内 その他	45,300	12,120	580	7,300	9,700	6,800	8,800
訳 一般財源	103,268	62,159	78	14,145	8,660	3,672	14,554
都市計画関連施設等整備事業	739,705	254,965	136,840	98,800	98,800	98,800	51,500
財 国県支出金	207,260	121,760	18,000	22,500	22,500	22,500	
源 地方債	481,700	117,900	108,100	70,100	70,100	70,100	45,400
内 その他							
訳 一般財源	50,745	15,305	10,740	6,200	6,200	6,200	6,100
消防関連事業	158,600	20,000	21,600	35,000	35,000	27,000	20,000
財 国県支出金							
源 地方債	145,100	18,900	19,700	31,800	31,800	24,600	18,300
内 その他							
訳 一般財源	13,500	1,100	1,900	3,200	3,200	2,400	1,700
学校教育関連施設等整備事業	2,276,529	982,995	604,755	61,520	215,619	350,560	61,080
財 国県支出金	556,459	237,800	97,859	23,598	60,716	116,393	20,093
源 地方債	1,680,700	728,900	504,400	21,500	153,100	232,700	40,100
内 その他	11,120	6,000	1,920	800	800	800	800
訳 一般財源	28,250	10,295	576	15,622	1,003	667	87
社会教育関連施設等整備事業	290,960	139,347	151,613				
財 国県支出金	66,865	2,659	64,206				
源 地方債	168,900	96,900	72,000				
内 その他	55,112	39,744	15,368				
訳 一般財源	83	44	39				
合計	13,458,125	4,100,503	2,299,923	2,462,570	1,593,962	1,782,799	1,218,368
財 国県支出金	5,076,985	1,222,150	611,539	949,037	791,611	877,604	625,044
源 地方債	7,470,700	2,498,900	1,597,500	1,408,000	687,300	778,300	500,700
内 その他	438,225	152,372	35,721	41,100	71,450	88,182	49,400
訳 一般財源	472,215	227,081	55,163	64,433	43,601	38,713	43,224